

ふくしま未来基金
～未来づくり助成制度～

2017 年度募集要項

公益財団法人パブリックリソース財団

2017年度ふくしま未来基金 未来づくり助成制度 募集要項

2017年4月1日

公益財団法人パブリックリソース財団



パブリックリソース財団では、福島の篤志家及び地域貢献を目指す企業からの寄付をもとに、「ふくしま未来基金」を創設しました。2017年度も助成プログラムを開始いたします。ぜひ応募をご検討くださいますと幸いです。何卒よろしくお願い申し上げます。

< 1. 目的と概要 >

福島が将来にわたり誰もが生き活きと生きていける街となるために、まちづくりの中核となるような団体の基盤強化を支援し、団体が福島の再生に向けて長期的に大きな役割を果たせるようになることを支援します。

福島の復興の課題に果敢に切り込む団体の応募をお待ちしています。団体が十全に力を発揮して最大の成果をおさめられるようになるよう、単に資金を提供するだけでなく、経営強化のための必要な支援・資源を提供していきます。原則として、複数年継続支援することで、団体の持続可能性を高めることを目指します

- ・ 立ち上げ期にある団体もすでに活動実績のある団体も対象とします。
- ・ 支援対象となる活動には、基礎的な支援ニーズの調査や団体のビジネスモデルの構築など、新規事業の立ち上げを含みます。
- ・ すでに始まっている事業について、持続可能性向上等のために、人的基盤、財政基盤、情報基盤などを整備、強化するプロジェクトも支援対象となります。
- ・ 起業支援、団体間の共通プラットフォームやネットワーク構築などの間接事業(中間支援事業)も対象とします。

< 2. 支援対象となる団体 >

- 福島内に所在する、または活動する団体
- 法人格の有無や種類は問わないが、活動を長期的に継続する意欲のある団体。
- NPO法人、公益法人、社会福祉法人等の非営利団体、自治会・商店街振興会のような地縁団体だけでなく、株式会社の活動についても、その事業の主たる目的が社会課題の解決である場合には、支援対象に含みます(但し株式会社の場合は、助成対象事業については、区分会計と収支報告が義務となります)。

< 3. 支援対象となる分野 >

30年後に福島が豊かなコミュニティであることに貢献する活動で、例として以下の分野の活動を想定しています。あくまでも例示でこれに限定するものではありません。

- ① 教育分野
- ② 若者や女性、高齢者、マイノリティの社会参加・就労支援分野
- ③ 子育て支援、子ども支援分野
- ④ 雇用創造、地域経済活性化分野
(風評被害、後継者問題、起業支援、経営革新、地産地消などを含む)
- ⑤ コミュニティ活性化分野 (アート、スポーツ、伝統芸能などを含む)
- ⑥ その他 (環境・再生可能エネルギーなど)

< 4. 支援内容 >

(1) 事業への助成金

- おおよそ1件300万円。助成申請額は300万円を上限として記載してください。
- 原則として、継続助成とする。(2年。自動的な継続ではなく、審査を行います。)
- 原則として、助成金の使途に制限を設けません。

(2) コンサルタント派遣

- 採択された案件には、別途50万円/年を上限とする経営支援(コンサルタント派遣等)を実施します。経営支援の内容は、採択決定後、事務局との個別話し合いで決定します。
- コンサルタントは助成事業への支援ではなく、団体の組織基盤強化のために派遣します。

< 5. 応募書類 >

(1) 応募書類

- 応募用紙(手書き不可)
所定の様式を当ホームページからダウンロードしてください。
- 添付書類(様式自由)
 - 定款
 - 前年度の事業報告書、会計報告書(貸借対照表含む)
 - 今年度の事業計画書、予算書
 - その他、必要に応じて説明資料を添付いただくことができます。この場合、説明資料はA4版(片面)3ページ以内にまとめてください。

※書類不備は受け付けできません。

(2) 応募書類 提出先

- 応募書類は2017年4月30日(日)必着で、電子メール添付でご送付ください。
郵送の場合は、4月30日消印有効です。(持ち込み不可)

- 電子メールで応募の場合、件名に「未来づくり助成応募（団体名）」とご明記ください。
応募に関してのお問い合わせは、件名に「ふくしま未来基金質問（団体名）」とご明記の上、下記までお送りください。

※期日厳守のご応募をお待ちしております。

■送付先・お問い合わせ先：

〒104-0043 東京都中央区湊2-16-25-202

公益財団法人パブリックリソース財団「ふくしま未来基金」担当宛

電話：03-5540-6256 Fax：03-5540-1030

E-mail：center@public.or.jp

< 6. 選考のプロセス >

(1) 選考のプロセス

- ① 第三者の専門家による審査委員会を設置し、書面による一次審査を行います。
審査委員会に先立ち、必要に応じて事務局による電話、メール等によるヒアリングをさせていただきますことがあります。
- ② 一次審査を通過した団体には、面談による二次審査を行います。
(二次審査の日程は本基金へ応募いただいた際にご案内します。)
- ③ 選考の結果は、書面またはメールでお知らせします。

(2) 選考基準

- 将来の福島に関するビジョンを持っているか
- 対象とする社会課題に関する明確な分析
- 課題解決に向けた方法の提案
- 提案事業のもつ社会的インパクト
- 事業を続ける強い意志
- 経営に対する意識、潜在能力
- 団体のミッション

(3) 採択数

2～3件程度を目安に採択します。

採択をさせていただく際に、助成金額が申請金額より少なくなる場合があります。

<7. スケジュール> ※ 変更する場合があります。

2017 年

| | |
|------------|---|
| 4月1日～4月29日 | 公募 |
| 5月上旬 | 一次審査（書面による審査） |
| 5月下旬 | 二次審査（面談による審査 *一次審査通過団体のみ） |
| 6月下旬 | 助成金振込 |
| 6月 | 助成対象事業開始（助成対象時期 2017年6月～2018年5月） 授与式 |
| 12月 | 助成対象事業「中間報告書」 |

2018 年

| | |
|-------|---------------|
| 6月 | 事業対象事業「終了報告書」 |
| 7月12日 | 報告会 |

<8. 手続き等>

助成決定後、応募団体とパブリックリソース財団は「覚書」を取り交わし、所定の手続きを経て助成を開始します。

[助成金支払]

助成手続き完了後1カ月以内に振り込みます。

[報告義務]

助成開始後翌月より、毎月「活動報告書」を提出いただきます。

また、7カ月以内に6カ月間の「中間報告書」を、

1年間の活動終了後1カ月以内に「終了報告書」を提出いただきます。

また、報告会で活動報告していただくことがあります。

[継続助成]

助成を継続するか否かは、審査を経て決定します。

[情報公開]

助成開始後に組織概要や活動状況等を

パブリックリソース財団のWEBサイト等にて情報公開します。